

# 風をよむ

No.94 2009.11.1

編集：共産主義者同盟首都圏委員会  
発行：ウインドベル・ファクトリー  
連絡先：新宿区西新宿7-3-10  
山京ビル503-201

定価300円  
年10回刊・送料込：2,500円  
郵便振替：00170-0-655767

## 沖縄人民を孤立させるな！ 11.8沖縄・海浜公園へ！

辺野古への新基地建設と県内移設に反対する県民大会  
所・宜野湾市・海浜公園／時・2009年11月8日（日）14：00

## 11.3 [持たざる者] の国際連帯行動

所・東京千駄ヶ谷区民会館／時・2009年11月3日（火・祝）13：00

最新第4号（2009年9-10月）

現状打破への渴望と怒りを  
変革と連帯の行動へ！

<執筆者>

八木沢二郎／相模 潤／畑中文治  
／模 渡／流 広志／武佐隆樹

プロレタリア（無産者）の共同政治新聞

## 赤いプロレタリア

一部300円・年間購読 [隔月刊] 2500円

編集：共産主義者協議会  
発行：レッドプロレタリア社

### 政治理論誌『風をよむ』第六号発刊!!

第五号刊行以後、すでに13年の月日が過ぎたが、今日から振り返って見れば、大きな世界的変動の時期でもあった。そして今、時代の転換は到来した。この社会に共産主義運動の着実な地歩を刻む闘い、さらに連合と統一のための活動に我々と共に参画することを、声を大にして呼びかける。

\* 『風をよむ』第六号・目次

共産主義運動のためのテーゼ2004および規約 ● 共産主義者同盟首都圏委員会総会報告<第9回総会1995から第15回総会2008まで> ● 共産主義運動の可能性と不可能性1 『革命の問いとマルクス主義』再読 畑中文治 ● 「党とアソシエーション論」について考える・その一 竹田晋 ● 沖縄自立経済・再考 東アジア近代の革命と反革命 川音勉 ● 日本の左翼にとって（沖縄）とは何か 竹田晋 ● 労働運動試論 古在潔  
\* 2008.12.21発行 \* 頒価1,500円（送料込）

### 09～10年秋・冬季政治組織活動の課題と任務

到来した階級闘争の激動に介入するわれわれの戦術と路線について……2

万余のプロレタリアート人民の決起を組織するために

<畑中労働運動論（赤プロNo.3-0907所収）を手がかりに>……9

# 09～10年秋・冬季政治組織活動の課題と任務

## 到来した階級闘争の激動に介入するわれわれの戦術と路線について 国際連帯・世界同時革命を推進し、社会民主主義と 国家社会主義を突破する共産主義運動の再興へ！

○九年全同盟員協議会での報告と討論を基礎として、以下提起する。

### 【情勢と展望】

#### I 世界的レベルで

##### 1-1 世界経済危機の現段階

経過と原因。

現在も続く世界経済危機は〇七年以降顕在化した、サブプライムローンの破綻に始まり、〇八年

には大規模な米国発金融危機に発展し、さらに自動車産業ビッグ・スリーの経営破綻にいたる实体经济における恐慌・不況に突入した。

過剰化した貨幣（マネー）による投機、金融・信用バブルとその崩壊であり、背景としての過剰

生産力を原因とする資本主義経済がもたらした恐慌・不況の現れにほかならない。

29年恐慌の場合、大恐慌と不況が並行して進行して、ブロック化を経て戦争経済による解消に至った。現在の恐慌については、大規模な財政出動と、世界的なレベルでのドルへの支援による危機からの脱出が図られているが、依然として大不況が続き、再度の崩落の不安が消えない状態にある。

基本認識として。

情報・金融独占と我々が呼んできた、世界資本

主義の現段階規定が問題になる。〇八年恐慌は、コンドラチエフ長波理論というA局面（景気の上昇期）か、B局面（下降期）か。この点について、我々は次のような認識を示してきた。

七〇年代からの長期にわたる世界的不況は、新自由主義によるブルジョアジーの階級攻勢と略奪的蓄積Ⅱ「階級権力の回復」（デヴィッド・ハーヴェイ）を通じて、冷戦崩壊をはさみ、九〇年代の「ワシントンコンセンサス」に収斂していく過程で上昇局面に転じてきたと見ることが出来る。それは实体经济と乖離した「カネがカネを産む」金融資本が跋扈する情報金融独占資本主義・全球化帝国主義が全面開花する一方で、矛盾を深化させ腐朽化させる中で、労働者階級人民の広範囲な抵抗を呼び覚ましていった時代でもあった。この間の世界金融危機は、その臨界点、上昇局面の終わりの始まりを示しているということが出来る。（『風』九一期）

だがこれについてはフェニックス社の大石和雄さんから重要な批判が寄せられている（『二一世紀への置文』第九号）。大石さんは、次のように述べている。「これは中村氏の段階論的把握の構造的長波論を正しく理解したものとは言えないであろう。何よりもこうした把握では自動崩壊論に陥りかねない。」「ここはやはり中村氏に基づいて、この間の三五年を第四波の下降期（低徊期）として捉え、現局面をその反転直前の「スバズム（痙攣）」と見るべきであろう。」

いうまでもなく、いわば我流でかじっただけの我々とは違う、中村さん直伝の長波論理解であり、

一目も、二目も置いて尊重したい。大石さんは現局面をA局面からB局面への反転期と捉え、我々はA局面の終わりの始まりと捉えるのだから、その違いは大きい。長波論は、まずはフアクツ・フラインディングの学問であろうから、今後の世界経済の動向に引き続き注目して、我々の認識が誤っているのであれば素直に改めたい。また「資本主義が新たな局面を画しうるためには、資本主義的生産関係そのものの安定化―労使「共同体」的なヘゲモニーの確立を必至としてくる」との指摘もきわめて適確で重要である。ただ、我々の主たる関心は、これまた得手勝手な命名ではあるが「情報・金融独占資本」の蓄積構造は次の展開を持ちうるか、新段階移行は可能か？始まっているか？というところにある。この点でのいわれるところの「グローバル資本主義」の蓄積構造についての説明とご教示をお願いしたい。

局面認識として。

##### 1-2 世界帝国主義支配秩序の現段階

米帝単独覇権構造の崩壊はイラク侵略・軍事占領の失敗により誰の目にも明らかなものとなった。世界的政治軍事情体の再編成、米帝オバマ政権の世界戦略は未だ明確なものではない。当面のところは、ブッシュの戦略を引き継がざるを得ない。

経済危機のなかで、米オバマ大統領は「グリーン・ニューディール」を打ち出し、景気回復、安定成長の呼び水としようとしている。新技術開発、資源・エネルギー基盤の転換、環境保全などをこことした、新ケインズ主義の導入による雇用創出、産業構造転換などの経済政策ミックスのようだが、例えば「電気自動車」一つをとっても、どれほどの質的な転換になるのか疑わしい。

中国経済の成長発展が、バブル崩壊の危険をふくみながらも依然として著しく、世界経済の牽引力となつている。他方、アフリカ市場の本格的開発にむけて資本投下が集中している。ドルの没落が明白なものとなり、これを支える国家間提携も従来のG7（8）では対応しきれず、G20―G4体制が模索され始めた。

米国不況を底を打ったか？莫大な財政支出は何によつて資金保証されるのか？結局のところドルの威信Ⅱ米国の世界的なレベルでの総合的国力にすべてがかかっているものであり、かつての大英帝国と同様に、急速にであれ緩慢にであれ、バックスアメリカーナの崩壊は不可逆的な歴史的な趨勢である。

現局面においては対ロシア戦略（核軍縮問題）とイラク撤収（アフガニスタン・シフト）が焦点である。しかしイラク、アフガニスタン、さらにパキスタンを含めて、西アジア全体の治安悪化、国内体制の動揺、国家間対立の激化が進んでいる。

パレスチナ情勢は、それらの集約的な現れである。こうした情勢からヨーロッパ、東・西・中央アジアにおける米国・軍事外交の戦略配置が演繹されることになるだろう。

## II 一国的レベルで

### 2-1 日本資本主義の現状

世界資本主義の歴史的な現段階において、米帝情報・金融支配への従属は強まった。

アジアにおける覇権の困難ゆえに、自立的経済展望の困難は明らかである。鳩山新政権の下で、「東アジア経済共同体」の構想が、中国、韓国との提携を基礎として動きはじめている。だが、米国は、自国を排除したアジア経済圏の形成には強い不快感を示しており、従来のAPECの枠組みに固執する。また経済発展を背景に政治・軍事大国として台頭する中国とどのような提携関係がありうるのか、日本国家の戦争・戦後責任の未清算の問題とともに、前途は不透明である。

国内経済基盤の脆弱化はこの間の「貧困問題」の露呈のなかでますます明らかになった。産業労働力、技術、教育、家族構成、財政、など日本国家の社会・経済基盤が深刻な危機にあることが明らかになった。いうまでもなく、「小泉構造改革」以来の新自由主義政策の結果である。民主主義の政権交代は、こうして実現し、その下で、米

他方、米帝覇権の衰退のなかでラテン・アメリカをはじめとする人民闘争の新しい波が高まっている。

同様の大規模な財政出動が検討されつつある。

### 2-2 日本における政治再編の始まりと混迷

不況の長期化、貧困の拡大の中で、変化を望む国民の焦慮が、〇九年八月総選挙による民主党の大勝・自民党の大敗、政権交代をもたらした。

景気回復、生活上、経済・社会の再建の期待をになって成立した民主・社民・国民新党連立政権だが、経済展望、政治展望ともに困難と不透明性はぬぐえない。

可能性としての東アジア・環太平洋地域経済・政治秩序展望は確かにあるが、これをみちびく確固とした支配階級の国家戦略、これをなすべく国民意識形成の基本的政策は欠如している。国内統治についても同様である。階級対立と産業基盤の分裂に基づく国民統合の危機を克服するための国家目標（しかもそれ自体もはや一国的なレベルでは通用しない）というべきヴィジョンは希薄である。

例えば外交戦略における対米重視と対中国・ア

ける比較的安定した二大政党制とは異なり、国民統合の危機や大きな政策転換に際して、政党再編を伴う大連立が出現する可能性を考え、これへの対応を準備しておく必要がある。

新自由主義政策の破綻についてはもはや繰り返すまでもない。大勝した民主党と大敗した自民党との政策の相異がそれほど大きなものであるとも思われない。それぞれが、新自由主義と新ケインズ主義の政策ミックスを競い合うという構図であろう。ただ、決定的といえるのは、「小泉改革」を否定するの否かということにある。

小選挙区制と、それがもたらした「二大政党制」についても、これまで我々が指摘してきた観点に、新たに付け加えることはない。ただ、政権交代が実現した現在、民主主義の動きを注視しながら、我々が考えるのは、日本社会、政治の伝統環境・条件と、二大政党制の適合性如何ということである。与野党の国内統治にかんする政策距離の接近状況のなかで、明確な政策的相異として考えられるのは、世界的な規模での軍事・外交路線だが、米英とちがって、これまでのところ世界的な統治と覇権を問題にする条件のないわが国の政権が、この点での原理的違いを示す可能性は乏しいと考えざるをえない。とすれば、一部政治学者などの触れ込んできた「政権交代のある民主主義」にどれほどの意義があるのか？疑問なしとしない。例えば山口二郎は政権交代に關説した論評で次のように述べた。「民主主義とはそもそも革命の制度化であり、昨日の少数派が今日の多数派になるというダイナミズムこそ民主政治の本質である。」

(九月三日『朝日新聞』朝刊「オビニオン」) 民主主義は多義的な概念であり、大学教授といえども現実解釈のツールとしてこれをいかようにも使う権利はある。だが、制度化された「革命」はどこにあったのか？政権交代に「新しい『憲政の常道』」を説教する前に、人々の「絶望」「不安と怒り」の基底に触れるため、社会・経済的対立の激化について一言あつてもよいのではないか？我々もまた今日の政権交代や民主主義について、「革命」との関連を考えるのだが、それを「所有と権力をめぐる闘争」の観点と切り離すことはできないのである。

したがって我々が今回の政権交代の状況のなかで注目するのは、現状否定と変化をのぞんだ国民多数の政治社会変革の要求と意志のありようにある。「自民党も民主主義も資本家階級の政治代表にすぎない」という突き放した見方も、「民主党政権の成立は市民的政治意志の実現だ」といういわば身びいきの見方も、どちらも人々の要求のありようを充分につかまえたものとは思われない。政治的なメッセージが人々を捉えるためには、簡潔・明瞭であることが要求されるが、それは単純化とは違う。例えば、今回は逆に自民党の大勝を結果とした、〇五年八月の「小泉郵政改革」選挙と比較すれば、現状の独特の性格が浮かび上がる。どちらもマス・メディアは過剰な情報を撒き散らした。それ自体は現在の情報文化の特徴をなすもので、特に異とするに値しない。わずらわしいだけのことである。だが、こうしたマス・メディアを含む政治扇動に対する人々の反応は大きくちがっている。

ジア重視、それぞれの方向があるが本来的にこれは矛盾しないにもかかわらず、その前提としての「日米政治・軍事同盟」の清算は政策の俎上にない。またおしとどめがたいグローバルバリエーションのなかで、国内における階級対立と産業基盤の分裂が、国家統合の危機をもたらすとき、B(統合に伴う排外主義・レイシズムの台頭と類似の現象が、より激烈なカタチで、東アジア・環太平洋地域統合に伴って発生する可能性が高い。『在日特権を許さない市民の会』の排外主義行動は、その現れである。日本国家の政治危機の特質、この点を歴史的社会的に十分に検討して情勢に介入することが重要になる。共産主義運動、プロレタリアの運動は、反貧困と労働運動が目指すことになる福祉国家・福祉社会形成への関与と、ナシヨナリズム・排外主義との対決、国際人民連帯を基軸に据えなければならぬ。

### 2-3 09年8月第45回総選挙—民・社・国連立政権の登場結果と展望

#### 2-3-1 政権交代の意味

小選挙区制システムによる二大政党制への強制的移行の結果が現れた。その上で我々が検討するのは、二大政党制の日本の特質についてである。階級基盤の混在性による政策分岐のあいまい性、支配階級の未熟さによる世界的統治水準の欠落を指摘しなければならぬ。また米・英にお

たように思われる。〇五年の場合は、「改革」VS「抵抗勢力」との、善玉・悪玉もどきの絵柄にのつとつた「お祭り騒ぎ」のような事態が現れた。今回はそのような現象はついに現れなかつたのではないか。選挙運動最終日の東京・池袋駅頭、東西の口に分かれて行われた自・民党首演説のあつたが、警備だけは物々しいものの、人数も雰囲気もおよそ「盛り上がり」というものはなかつた。また「チェインジ」を合言葉にした米民主党オバマ政権成立の選挙と比較しても同様のことがいえるのではないか。そこに示された、〇八年以降の大不況への突入による人々の意識の変化と、わが国社会固有の政治的メンタリティーを読みとる必要がある。個人の内面における受動的な政治選択が、投票行動として集計された結果、個別的な政治決定にとつてみれば「思わざる」結果を生み出したというほどの驚きがそこにあつたのではないか。もちろん事前の開票予測では、それこそ「驚くほど」の正確さで、政権交代が想定されていた。だから「思わざる」というのは、政治選択にかんする人々の集団的意思形成のプロセスの欠如を意味している。永年の自民支持者をはじめとする多数の人々の意志変更が、お互いの意思疎通なしに結果として支持政党選択の変更をもたらす閾値に達したというふうな具合だろうか。

ここに我々の政治組織活動の課題がある。政治社会的変革を望みながら、それを運動・組織として実現する回路を失い、個別化された人々の内面に政治扇動が打ち込まれなければならない。そこから始まり、資本主義社会がもたらしたそれぞれ

の社会・経済的苦境を打開し、要求を実現するための行動につながる集团的意志形成の回路を敷設することが必要である。行財政措置や、資本の利潤の再分配を願うだけではなく、それを実現する行動の道筋をつけなければならない。ほおっておいても、国家や社会が事態を收拾することはない。市民社会から資本と国家の抑圧と搾取・収奪に抵抗する共同の紐帯と闘争を一つ一つ編み上げなければならぬ。いわばこの基礎コミュニティを共産主義運動が自力でつくり上げることをつうじて、はじめて国家と資本を根本から転覆する革命の展望が開かれる。既存の福祉国家や制度的な労働組合の諸装置に頼ることはできないし、新自由主義の破綻は、そうした国家・社会統治の諸装置の機能が働かない事態をも示したのである。

その後の政治・経済情勢について少し付け加えておこう。

サマーズ米国家経済会議(NEC)委員長は10月12日、下院共和党のペイナー院内総務宛ての書簡で、米国は景気回復に向かう軌道に乗っており、金融市場の状況は以前に比べて落ち着き、住宅市場には安定化の初期兆候が表れていると指摘した(ワシントン・ロイター)。これは、プロバガンダとしかいいようがない。

また、日本経済についてはエコノミストは次のように指摘している。(フジサンケイビジネスアイ・10月12日報道)

「輸出や生産は持ち直し、最悪期を脱したが、

内需は依然弱い。前政権の景気対策の効果が剥落(はくらく)するとみられる年末に『一番底』をつける懸念は払拭(ふししょく)されていない。」「政策研究大学院大学副学長・大田弘子」

「在庫調整の一巡や政策で押し上げられた部分が多く、最終需要は弱いままだ。牽引(けんいん)役の設備投資も個人消費も弱いため、来年度にかけて低迷が続くだろう。円高の影響で輸出も落ち込みが懸念される。」「日本総合研究所理事・翁百合

まず、妥当な評価ではないか。雇用の見直しも依然として悪い。

「菅直人副総理・経済財政担当相は16日、月例経済報告を関係閣僚会議に提出した。新政権が初めて示す景気の基調判断は「持ち直してきている」と前政権の見方を維持したが、「失業率が高水準にあるなど厳しい状況」と指摘。雇用情勢などの下振れリスクに強い懸念を示した。政府は同日、緊急雇用対策本部を設置し、二三日をメドに対策を取りまとめる方針を決定。低所得者や新卒者を重点支援し、介護や農林業を雇用の受け皿として育てることを柱とする。」「日本経済新聞」10月17日朝刊) 八月時点での完全失業率は、若干の改善が見られたものの、これが実態を示すものではないこと、年末にかけて雇用情勢は悪化することの見直しを、政府みずから認めているのである。米国のオバマ政権は「医療保険制度改革」に対する非常に強い反対のなかで苦境にあるという。また軍事外交についても、イラク、アフガニスタン、

パキスタンで、急速な治安の悪化が指摘され、米国のこれへの関与がといなおされている。世界経済の面でも、G7(8)に代わるG20-G4体制への移行を模索しつつあるが、これも先行きは見えない。

総じて、世界的にも一国的にも経済破綻の急場はしのいだものの、安定成長には程遠く、景気の再度の崩落の不安がつけねにつきまといっている。したがって、米米それぞれの新政権発足の高支持率も、経過とともに失われ、政治的な安定も、徐々に翳り始めている。日米関係については、1月12日に予定されるオバマ来日、日米首脳会談、日本の国内統治についていえば、09・10年年初期の経済・雇用対策が注目される。12日には天皇在位20年式典反対行動も予定されている。

2-3-2 日本社会の政治的課題・政治的流動状況の継続

社会的疲弊の度合いからして、国家・社会再建の展望はきわめて困難なものになる。処方箋は新自由主義とケインズ主義との混合しか、結局のところはない。新産業基盤に基づく、新たな資本蓄積構造は今のところ見えてきていない。

この大不況のなかで、人々の生活を守りながら政治社会変革を推進する。すでに指摘したように二大政党における雑多な要素と対抗基軸の不明確性から、政党と政権の再編成は避けられないだろう。予測しうるメルクマールは、来る10年参院

選である。このプロセスのなかで変革主体の力が問われる。フランス反資本主義新党、ドイツ左翼党の動向にも注目しながら、わが国社会における左翼の統一戦線形成が急がなければならない。いうまでもなく、本年秋季・冬季の政治闘争の焦点は、沖縄・普天間基地移設問題であり、辺野古・高江への米軍基地新設強化問題であり、日米地位協定見直しである。11月オバマ来日、日米首脳会談において、普天間基地撤去、新基地建設・強化阻止、日米地位協定見直しの強い意思を表明しなければならぬ。沖縄におけるすべての軍事基地撤去の展望を開かなければならない。

さる10月2日、防衛省が、沖縄県に提出したアセス準備書について、県環境影響評価審査会が答申を提出した。これに触れて『沖縄タイムス』は10月1日、「やはり辺野古は無理だ」と題する社説を掲げた。長文になるが、重要と思うので紹介する。

防衛省(沖縄防衛局)の環境影響評価(アセスメント)のずさんさが次々明らかになるのは一言でいえば、建設ありきの結論があるからではないか。後出しじゃんけんのように住民意見が終った後になって重要施設を追加する。環境アセスが対話による合意形成のプロセスであることからすると、その精神をないがしろにするものだ。

米軍普天間飛行場の名護市辺野古沖移設問題で、県環境影響評価審査会は防衛省が県に送付したアセス準備書について答申案をまとめた。

津嘉山正光会長が2日、仲井真弘多知事に答申する。

大浦湾の埋め立てについて「机上の予想を超えた影響が懸念される」と指摘した上で、「解析や予測、評価は十分とは言えない。再度、必要な調査、正確な予測、根拠のある評価を行い、万全な環境保全措置を講じる必要がある」と批判し書き直しを要求している。ジュゴンの複数年調査も求めている。

防衛省が環境影響について「回避・低減が図られる」としていることにも「十分に低減できない場合、事業中止や立地場所の変更、規模縮小も踏まえて検討する」と踏み込んだ内容を盛り込んでいる。

環境保全措置で防衛省は「実行可能な範囲内で」と繰り返すが、どうにでも解釈できる表現だ。しかも使用者は日本の法律の及ばない米軍なのである。

沖縄タイムス社と朝日新聞社がことし5月に実施した世論調査でも、80%に上る県民が防衛省の「環境に及ぼす影響は総じて少ない」という説明に「納得していない」と答え、明確に環境アセスを否定している。

辺野古沖は絶滅危惧(きん)種のジュゴン、白化からよみがえるサンゴ群、豊かな海藻草類が広がる生物多様性に富んだ海域である。

防衛省の環境アセスの手法はさまざまな問題ををはらんでいた。最初の手続きの方法書は、事業の概要を公開し環境影響評価の内容を絞り込む「環境アセスメントの設計図」ともいえるも

のだ。だが、防衛省は方法書作成前に、環境現況調査を強引に実施しサンゴに損傷を与えたり、当初の計画図にはなかった弾薬搭載工リアのほか、大量の海砂採取などを追加したりした。

準備書の段階でも4カ所のヘリパッドなど新たな施設を追加した。こんなやり方で移設を進めようと考えているのならおごりとしかしいようがない。

問題のほぼ全容が示されている。仲井真県知事は10月12日、「アセス準備書」の全般的な書き直しを求める意見を沖縄防衛局に提出した。これは調査不足などを指摘しながらも、アセス手続きについて、事実上承認を与えたものに他ならない。県知事ははじめ、県政与党は、政権交代以後の情勢の変化のなかで、「国の対応待ち」との姿勢を続けている。他方、民社国連立政権、とりわけ民主党と鳩山首相は、言を左右して普天間基地撤去・辺野古移転反対の態度を明確にしようとしなかったが、「良好な日米関係」を演出することに固執して、過去・現在・未来にわたり沖縄人民への軍事基地被害を押し付けることを続けるなら、戦後の歴代保守政権と変わるところはない。不決断と問題の先送り許してはならない。これは、政権交代の質を示す重大な試金石である。

日米首脳会談が近づいてきて、それぞれの政府見解も徐々に明らかになりつつある。鳩山首相は10月16日、次のように述べた。「来年1月に名護市で市長選がある。(来年末の)沖縄の知事選までとかなり時間がかかることになる

から、その中間くらいで結論は必要になってくる。」  
他方、米国防総省高官が現計画の五〇％程度の沖  
合い移動・微修正には応じるが、大幅変更は認め  
ない旨の表明を行ったことも一〇月十九日には報  
道されている。鳩山首相言うところの名護市長選  
と沖縄県知事選との中間といえれば参院選挙では  
いか。選挙結果と連立くみかえを念頭においての  
発言と考えられるのである。

もともと鳩山連立政権の軍事外交路線について  
は、社民党から国民新党までの幅を含むがゆえに、  
明確な合意が成立していたわけではないことは周  
知の事実である。民主党本体にしても「小沢一郎  
式『国連中心主義』」によって政策統一を行うこと  
が試みられているものの、依然として戦後保革の  
枠組みが残存し、あまつさえファシストまがいの  
右翼排外主義者さえ混在しているのである。した  
がって日本国家の外交指針については力オス状況  
が当面は続くことになる。一〇年参院選挙・政  
党再再編を見据えて、日米政治・軍事同盟の再強化  
を目指す動きも確実にある。「安保改定五〇年を期  
して安保再定義を」との声が、前政権、外務省に  
あつたことを忘れてはならない。  
だからこそ、今、安保体制・日米軍事同盟粉砕  
の広範な人々の意志を、圧倒的な大衆行動によつ

て政府に強制しなければならない。沖縄では、す  
でに一月八日の県民大会が準備されている。基  
地撤去にかけた、並々ならぬ決意が伝わってくる。  
沖縄人民を孤立させてはならない。日本労働者人  
民の連帯の大衆行動を実現しなければならない。  
我々にとつても沖縄自立解放連帯の内実を問う重  
大な関門である。全力での行動の集中を呼びかけ  
る。

### 「追補」 ゲーツ桐嶋発言と鳩山政権の迷走

一〇月二〇日に来日したゲーツ米国防長官は、  
二一日、北沢俊美防衛相と会談し次のように述べ  
た。「普天間代替施設なしでは（在沖海兵隊の）グ  
ラム移転はなく、沖縄の兵員縮小と（嘉手納以南  
の）基地返還もない」。辺野古新基地建設について  
の「日米合意」に固執する米国の強い姿勢を示し  
たものだ。言いかたは、言われも言われたり、  
まさしく米帝国主義の桐嶋である。聞き捨てなら  
ない。これは、前政権から留任したゲーツその人  
の存在が示すようにあからさまに、第一期オバマ  
政権がプッシュ世界戦略の継承していることを如  
実に示すものである。どんなに困難であつても、  
この米帝国主義の政治意志と正面から対決するこ

とからしか、すべての軍事基地撤去を目指す沖縄  
人民の自己決定権を確立する闘いは始まらない。  
方や、鳩山政権は、あたかも問題は名護市民や沖  
縄県民の意向にゆだねられているとも言おうかの  
ように統治責任をうやむやにしている。普天間基  
地撤去の沖縄人民の意志は、はじめから明瞭であ  
つたのであり、辺野古新基地建設を押し付けたの  
は日本政府であつたではないか。ひとえに「日米  
同盟」を疑うことのできない、あたかも所与の前  
提であるかのように繰り返す、鳩山政権のイデオ  
ロギーの錯認の所産にほかならない。「対等の日米  
関係」はこうした所与の「日米同盟」を、しのご  
を削る政府間交渉によつて見直すことからしか始  
まらないのである。だが、鳩山政権にこうした決  
断を求めることは、現在にいたる報道の限りでは  
無理のようだ。だとすれば我々の行動指針は明ら  
かである。大衆的な直接行動によつて、日本政府  
に、移設新基地建設なき普天間基地撤去を要求  
すること、これである。とりわけ鳩山政権には、  
沖縄人民の痛切な意志を思い知らせなければなら  
ない。一一・八からオバマ来日・日米首脳会談に  
向けての大衆行動への結集の決定的な重要性がこ  
こにある。

## 【展望と課題】

### I 二一世紀初頭へ前半における世界革命の展望

国際連帯・世界同時革命を推進し、社会民主主義と国家社会主義を突破する共産主義運動の  
今日的なあり方が問われている。

### II 我々の戦術・路線―政治介入のポイント

まず、政府への共産主義運動の関与のあり方が  
問われる。民・社・国連立政権の成立はこの問題  
を実践的な課題として提起している。なぜならば  
政策決定のための回路と接点、とりわけ政権与  
党となった民主党、社民党と、我々も関与する現  
実のさまざまな制度と運動組織を通じて存在して  
いるからである。政府問題は労働組合運動への関  
与のあり方とともに、古くて新しい問題である。  
コミンテルン以来の歴史を越えて、等しく主体と  
しての党・統一戦線が問われるのである。

社民党の政権参加は、政府に関与するあり方に  
ついての二つの考察事例となる。共産党の「建設  
的野党」という態度表明も、第三インターの系譜  
からの逸脱事例として問題考察の対象となる。「鳩  
山政権支持」を明言すべきというたぐいの意見も  
同様である。そこまでいわずともはじめから「日  
帝・鳩山政権打倒」といつて済ませられるのであ  
れば、問題はなきに等しく、自ら現実関与を放棄  
したと見られても仕方がない。  
連立参加にふみこんだ社民党は端的に、辺野古  
新基地建設阻止のための沖縄人民の意志結集と持  
続的結集の形成に貢献できるか否かが問われる  
ことになる。共産党は「唯一革新（前衛）論」の事  
実上の放棄から、「建設的野党」などもつたいふ

るのではなく、明確な議会主義政党としての態度  
を問われることになる。

政府、議会、行政、自治体などにおける労働運  
動、市民運動による要求実現の行動は、今までも  
そうであったように、運動が具体性を帯びれば帯  
びるほど、福祉・社会保障の分野に踏み込めば踏  
み込むほど拡大する。そのつどこの個別事情や、  
運動の利害に合わせ、必要な対応を行うことは  
いうまでもないが、場当たりの利用主義や、ギ  
ブアンドテイクの取引に終止するのであつては、  
要求行動の正当性に対する社会的共感や運動主体  
への結集の拡大に系統的に結び付けていくことは  
できないだろう。純然たる議会主義や、かつての  
「革新自治体論」が我々の選ぶところでないことも  
いうまでもない。多様な社会運動における主体の  
確立とその政治社会変革に向けた路線の展望が求  
められる。運動に参加した一人一人が、自らの行  
動と実力によつて、要求を実現することを通じて  
社会的諸闘争の階級的統一と、プロレタリア権力  
闘争の具体的実践として運動の主体が実感できる  
ような性質を持たなければならぬ。社会の変化  
とともに、支配の構造も複雑化・高次化している。  
それぞれの生活に発する道理ある要求を自らの闘  
争と仲間の団結によつて実現することを通じて、

生産と生活を人々の自発性に発する組織化と統治  
に結実する道をたどつて、支配階級の国家機構を  
打ち倒し、労働者人民の簡潔明瞭な自己権力に置  
き換えること、そのような闘争の組み立て、すな  
わち政治路線が発見されなければならない。  
この運動の基軸をなすのはやはり労働運動であ  
り、かつての「清水提言」の全般的な検討、八九  
年以降の労働運動の政治的社会的条件変化とその  
主体の質的变化についての確認作業に踏まえ、「社  
会的労働運動」の今日的なあり方を追求する中で  
世界的、一国的な先進例に学び、「社会運動ユニオ  
ニズム」の具体化を目指さなければならない。  
またこうした活動を実現する反資本主義、反帝  
国主義、労働者人民の実力によつて当面の改良的  
要求を実現するとともに、それにとどまらず支配  
階級の打倒と権力の獲得を反帝国連帯のスケー  
ルで行われる闘争をつうじて目指す、左翼の統一  
戦線が求められている。ここに日本における共産  
主義運動の政治展望と主体形成の大きな課題があ  
る。共産主義者協議会がになわなければならない  
役割である。その際に、新左翼における「内ゲバ」  
の一時代をなしたセクト主義の総括と清算が左翼  
結集の前提になる。セクトとしての維持存続のた  
めの居直りは許されなければならない。おのずから  
闘争と生活の現実によつて消滅への道を歩むこと  
になることを知らなければならぬ。「党無権力無  
用論」の衣をかぶつた「党派隠し」は党的総括を  
放棄するための方便である。

現在の民・社・国連立政権のもたらす政治環境  
が、政治社会運動の追い風になるといふ時期はい

た。なぜなら、労働運動史上、「政治スト」が単独で取り組まれたことは皆無であり、所謂「アン・プラスト」(経済的課題と抱き合わせ)これは労働法上の問題もある)だけであつたから。他方、中小零細企業での労働争議が多発し、全共闘型のストライキが渴望され、「職場占拠」等が敢行されていったことも特筆されるが、あくまで、「経済的課題」でしかなく、厳密に言えば、民同・日共の左派の戦闘的展開に過ぎなかつた。

ただ松本論文は一部では良く読まれたことを記憶している。それだけ参考・参照すべき「文献」そのものがなかつた。齊藤一郎も含め、藤田若雄、熊沢誠、そして陶山健一の「反戦派労働運動」など、そしてやや遅れて長崎社研の「新左翼労働運動」が飛ぶように売れた。しかし、陶山式反戦派労働運動論は論外にせよ、藤田「誓約集団論」にせよ、熊沢「番食型労働運動論」にせよ、それを実践的に取り込み、組織したという例は皆無に等しかったのではな

い。④「2」で紹介された労活運動は、当時の情勢を鑑みれば時宜に適つたつまでも続くものではない。すでに述べたように予定通りであれば、来年七月参院選挙の結果を受けた政党・政治再編は、その転換点となる可能性が高い。とすれば残された時間は半年強。限定さ

れた期間に、利用できるすべての条件を使つて着実に労働者階級人民の政治社会運動の地歩を固め、可能な限り前進しなければならない。それが、階級闘争の次の局面、より厳しい闘いにおける出撃

# 万余のプロレタリアート人民の決起を組織するために

## 〈畑中文治労働運動論(赤いプロレタリアNo.30907所収)を手がかりに〉

①最盛期の学生運動、労働運動は10万人結集すら夢ではなかつた。もちろん、学生運動は小ブルインテリの先駆性であり、労働運動は資本との直接的闘争領域(職場闘争)を基礎にしていたといえ、「平和と民主主義、よりよき生活」が駆動力となつていた。小ブルインテリ性が解体されてしまった現在、学生運動は不全である。労働運動は、三種の神器(企業内・年功・終身雇用)を基礎に現状維持・生活保守主義に蝕まれ、社会的労働運動は「平和と民主主義」ほどなじむことなく、衰退に歯止めをかけられなかつた。高度成長以降の保守化・右傾化は更に拍車がかかった。資本による包摂(企業社会への屈服・従属)による労働運

動の衰退・壊死・不全などと呼ばれる状況は、現在の全球化帝国主義・情報金融独占資本主義を与件(グループバリエーションと新自由主義の席卷)としているが、世界的に見れば日本の特殊性は際だつている。

ものであつた。「苦吟・苦闘」の解決策を青年労働者(といつても、ほとんど党派がらみの、青年部組合活動家か全共闘上がりの新米労組活動家たちと、その他職革・常任?ルンプロであつたが)は求めていた。戦闘的・階級的・はたまた反帝といつた冠が幅をきかせていたが、しかし「共産主義との結合」という問題意識は薄く、やはり「街頭(政治)闘争」が基軸であり、その延長に「蜂起・ソビエト・プロ独」がおおずと語られていた。(これは、後年、『共産主義運動年誌』での「政治革命か社会革命か」なる論争まで未決着でもあつた。)

反戦派とは「戦闘的青年労働者」の集合名詞であり、官公労では社共反対派であり、産別レベルでは様々な組織実態ではあつたが、その隙間を党派が「地区反戦」としてかき集めていた。そして70年以降、職場反戦建設が主軸となり、職場闘争の左派的ヘゲモニー争奪戦に突入するに及んで、主軸が政治闘争から経済闘争へシフトせざるを得ず、既成労組活動に全面的に没入することを強いられた。「職場か街頭か」という空中戦はもはや終息し、「尻押し・反幹部闘争」に街頭闘争を接ぎ木する

この間に、利用できるすべての条件を使つて着実に労働者階級人民の政治社会運動の地歩を固め、可能な限り前進しなければならない。それが、階級闘争の次の局面、より厳しい闘いにおける出撃

②労働(組合)運動は、労働者の「経済的地位」を出発点とし、圧倒的多数の「関心事」である経済的諸利害(賃金・労働諸条件をめぐる「経済闘争」)をテコに、団結労働組合への組織化を推し進め、社会的諸問題に否応なく突き当たらせる。否、否応なく労働者をして突き当たらせることができるのは、労働組合運動でしかないとも言える。その意味では「社会的労働運動」とは言わ

ない。だがしかし、70年代は反戦全共闘の拡散・退潮・消滅という時代でもあつたのだ。

⑤反戦派労働運動―労活・労交運動から大阪集会を経て(この流れの総括は置くとして)、労戦統一―総評解体―連合結成に対して、「左翼サバイバル戦略」大左翼連合」が登場し、10月会議で「社会的労働運動」が提唱される背景には、総評労働運動の閉塞化(いわゆる春闘終焉―経済闘争の空転状況)に対する先進的活動家層の模索があつた。政治的社会的課題と職場・労働現場での闘いとしての賃金・労働条件(左派的には「反合闘争の強調」)をめぐる闘いから、「社会的有用労働・労働の質の見直し」といったことが問題意識として浮上していた。

⑥連合による労働運動制圧とは、もちろん「JC(現在の金属労協) + 同盟」としての帝国主義労働運動派と御用組合の結託によるヘゲモニー確立であるが、ここで問われなければならないのは、社共を政治代表部とする総評型労働運動だけでなく、戦後労働運動それ自体の不全・衰退の結果であつたことが共通の認識とはならなかつたことであろう。

の拠点となる。今秋・冬季の闘いを全力で進めよう。ともに闘

歴史的には「御用組合(会社派組合)」をめぐる分岐から「政治闘争を担う組合/賃闘しか闘わない組合」という「左右の振り分け」に切り縮められることによって、「どのような賃闘か/どのような政治闘争か」は不問に付された。そこでの新左翼の党派性は、たかだか「戦闘性」の濃淡でしかなかったともいえる。労働運動そのものの有り様を問い返さない限り、政治的課題を担つたとしても、単なる「接ぎ木」でしなかつた。そして時代の転換に要請されたかのように、社会問題を取り込んでみたが、これまたほぼ同様の回

路を辿つた。

路を辿つた。

③畑中論文は、「1 反戦派労働運動の到達点」から、論を進めているが、しかし事実として「街頭化した青年労働者運動」以上のものでもなく、決して松本礼二が書く如く、「組合運動の枠を突破した職場闘争の新しい段階への前進である。」などと呼べる代物ではなかつた。その前提には、六九年の時点で、大学闘争・全共闘運動が、全国的なレベルでピークを越したことが明らかにになり、労働運動にシフトする戦略的展望を開かなければならないという、階級闘争についての大局観があつたと考えられる。したがって、よく言う「組合運動の枠を突破した職場闘争の新しい段階への前進」への苦吟・苦闘の開始でしなかつた。かの「中電マッセンスト」しかり。もちろんその他、拠点スト・山猫ストなど「散発」ではあれ、「政治スト」が取り組まれたことは画期的であつ

た。それが、畑中同志が引用する如く「八〇年代初頭における決定的問題は、この労働戦線におけるわれわれの政治的表現の場を作り出すことである。」というトンデモナイ勘違いが生まれてしまった。それに対して論戦を挑んだ「左翼分裂少数派運動」は、「労働者は分裂している」という正当な時代認識を背景にしていたが、すべてを組織(戦術)方針に切り縮めてしまったが故に、路線の対立を形成するには至らなかつた。不発に終わった(終わらざるを得なかつた)「ゼネラルユニオン」論(清水慎三)も、やせ細りつつある左派活動家の「現状維持」(90%のルーチンワークに付き合わされていくというのに)の前になすすべもなかつた。

時代の転換をどう分析し、現下の階級攻防をどう捉え、どのような方策・方針と展望を持って、労働運動の再建を図るのか、ということが論争されなかった。「総評を守れ」は論外としても、前述の如き「我々の組合」という捉え方が、その誤りを如実に示している。

自治体労働者の側からという限定性はあれ、例えば『運動と資料』編集委員会・87/11基調草案」で、すでに、「地域」(そして「公共性」)に焦点を当てて主体的問題抽出と路線的検討を開始していた。しかし、辛うじて残存していた官公労反戦派——自治労左派は、労戦統一という組織問題に翻弄され、混乱の極みの中でエネルギーを蕩尽させてしまった。そうした中、少なからずの反戦派——組合活動家は労働組合に「見切り」をつけ、市民運動に転進していった。 (既成地区労や合同労組に「対抗」して生まれたユニオン運動もいわばその「市民運動シフトの変型」だったとも言える。)

⑦さて、社会的労働運動・社会運動ユニオンイズムだが、畑中論文が引用するニューボイスの「地域社会におけるさまざまな社会的、経済的問題

に視野をひろげて、それらの問題に取り組んでいる社会運動の活動家と密接に協力していくべき」(戸塚秀夫)というところが、日本においては労働運動からの「転進」(前述した通り、労働運動に「見切り」をつけ市民運動に勤しむ)となり、決して「労働組合運動の再興」とは結びつかなかった。

そうこうしているうちに「派遣村」の衝撃である。集団的労使紛争の不全化の中で、個別的労使紛争に対応すべく輩出してきた「ユニオン運動」がいよいよ「労働系」であるのに対して、今や「生活系」を主軸にさせるを得なくなるほど、時代は労働者をもっと過酷に扱い始めた。だが、社会的波及力(つまり組織力)を未だ持っている労働(組合)運動は、マスとして社会(問題)と突き当たらせることが唯一出来る領域でもあり、社会資源としては崩壊していない。

付…(実践的な視座として——未稿)  
1 闘いそのものが労働者教育である。すなわち、組合員の利害を階級的利害として再組織しつつ、政治的社会的教育を施すことができる組合活動を展開させること。改良主義として改良闘争を闘うのではないこと

を改めて強調しておきたい。「共産主義の学校」とは決して突飛なことではないのだ。ここを起点としてのみ労働組合運動は未来を切り拓くものとして復興させよう。

2 なによりも〈均等待遇要求〉を基軸に

同一事業所での、性・年齢・国籍問題から、正規・非正規/組合員・非組合員を問わず、賃金・労働条件において一切の差別を許さない闘いを開始する。組織化にあたっては単一組合も別組合化もある。正規化要求もある。そのためには、労働者内部での能力主義・成果主義との闘いが不可欠であろうし、資本間競争と一線を画すためにも同業他社労働者との連帯(産別連帯——ここがヨーロッパ型と真逆であることに留意されたい。)も射程に入れなければならぬ。そうして、地域連帯から国内連帯(所得再配分、税・社会保障、最賃とセーフティネット)へと歩を進め、国際連帯(全球化帝国主義との対決—南北問題・環太平洋—東アジア人民連帯)を可視化する。

3 〈社会に開かれた活動〉・社会運動ユニオンイズムへ  
労働争議が労働組合不在という状況の中で、集団的労使紛争から個別

的労使紛争へと変容してきた。さらに「生活系」が急浮上している。しかし、あくまで「集団的」労働系」を基本とすべきであろう。「生活と権利の奪還」、そして「反差別労働者連帯」の観点を踏まえ、初発から職場内—企業内にとどまることは許されないことを強調したい。労働者の連帯を現実のものとして掴み取るためにも、「社会的公正」を求める社会運動として労働運動を再組織化することが問われている。

4 ここでの構想の一端を述べれば、従来の地域労働運動の再建—地域共闘(争議団共闘)——既成労組・ユニオンのネットワーク形成が何よりも必要とされている。ヒトモノカネの有効活用にも最大限の配慮を払うべきであろう。一方で、労働法制の駆使活用・法的ミニマム闘争と、地域最賃・均等待遇(職業別・職種別対策)獲得へ進め、他方で既成労働組合の二重加盟・労組連帯・社会的II組合外動員構造を形成し、もって活動家養成と大衆の組織化を、労働(組合)運動の開拓・建設・再生へと結び付けてゆく。こうして国家と社会の変革についての広範な論議を巻き起こしつつ、労働運動と共産主義運動の結合への端緒を掴む。